

匝瑳市長
宮内 康幸 様

脱炭素社会の流れは決して止まることはありません。いずれはやらざるを得ません。だからこそ、補助金が活用できる今進めるべきです。8月26日の第2回募集に向けて申請をすべきであり、宮内市長の英断をお願いいたします。

2022年 7月 12日
ゼロカーボン匝瑳推進協議会

「脱炭素先行地域」申請に関する要請書

世界的に脱炭素社会が進む中、我が国も2050年までに脱炭素社会を実現することを国策として進めています。それを地方から推進していくというのが、國の方針であり、そのために2030年度までに少なくとも100ヶ所の「脱炭素先行地域」をつくり、そこに資金と人材を集中的に投入することとしています。

既に、26地域が「脱炭素先行地域」に指定され、第2回目の指定が8月26日締め切りで募集される予定です。

「脱炭素先行地域」に指定されれば、下記のとおり、匝瑳市にとって大きなメリットがあります。

- ① 設備投資に対して年10億円（最大）、5年間で50億円（最大）の補助があり、その経済効果は約40～100億円、脱炭素実現後も年間約3～5億円の経済効果があります。（いずれも国の試算）
- ② 設備投資により市の固定資産税の増収が期待できます。上記の補助を受けて事業を進めた場合、年額で最大5400万円、20年間で5億円を超える。（ゼロカーボン推進協議会事務局試算）
- ③ 災害への強靭性が高まり、健康で快適に生活できる地域につながるだけでなく、匝瑳市の知名度が高まるこことによって、人口減少に歯止めをかけ、移住者の増加が期待できるなど、停滞している匝瑳市を活性化させ、未来を切り開くことにつながります。

脱炭素先行地域実現の取組みは民間事業者が国の補助を受けて行う事業であり、市には負担もリスクも全くありません。補助金の申請等の事務経費も国から助成されます。申請作業（計画書作成）も、「ゼロカーボン匝瑳推進協議会」の下で行われており、申請に係る経費の負担は市には一切ありません。

本市の豊和地区のソーラーシェリング（蓄農型太陽光発電設備）とそれを活用した農業支援と地域の活性化の取り組みは、全国から注目されており、国の「地域脱炭素ロードマップ」でも「地域共生・裨益型再エネ」の先行事例として紹介されています。匝瑳市が申請すれば「脱炭素先行地域」に指定される可能性が極めて高いと云っても過言ではありません。

国は、第二次募集では、前回を上回る件数を指定したい意向のようです。目標としている半分を超える指定がされれば、その後のハードルが高くなることは間違いない、この機会を絶対に逃すべきではありません。

賛同者（アイウエオ順）

役職	氏名	住所	印
市議会議員	浅野勝義	匝瑳市堀川6395-1	浅野
市議会議員	石田勝一	〃 杣田5/28	石田
市議会議員	石田カツ代	〃 杣田5/28	石田
市議会議員	内山隼人	〃 八辺250-1	内山
市議会議員	平山政利	〃 八日和物1957-1	平山
市議会議員	栗田嗣一	〃 幸木2/14	栗田
市議会議員	小林博之	〃 1713番4692	小川
市議会議員	佐藤悟	〃 24東小寺2430	佐藤
市議会議員	吉田光昌	〃 椿408-1	吉田
市議会議員	田村明美	匝瑳市飯高1500	田村
市議会議員	行木亮一	匝瑳市本郷120-1	行木
市議会議員	都築元一	〃 青海6191-5	都築
市議会議員	増田正義	〃 青海2357	増田
市議会議員	林 明敏	〃 野手6017	林
市議会議員	椎名勝英	匝瑳市堀川40X9	椎名
市議会議員	山崎 寿	匝瑳市高2976	山崎
市議会議員	椿 四生男	〃 飲茶1099-3	椿